

令和6年度
事業報告書

学校法人 花園学園

1. 法人の概要

(1) 基本情報

法人名 学校法人花園学園
所在地 京都市中京区西ノ京壺ノ内町8番地の1
ホームページ <https://www.hanagaku.jp/>

(2) 建学の精神

花園学園は、明治5年に臨済宗妙心寺の山内に宗門の子弟の教育機関として創設された「般若林」に始まる、「禅のこころ」を建学の精神とする学園です。

令和4年に学園創立150周年を迎えた本学園は、創設以来、禅を根本に据えた教育を実践して成果を積み重ね、在学生約1,400人の大学、約1,450人の中学・高等学校、約250人の幼稚園を擁する学園へと成長してまいりました。

本学園の目的は、単なる知識の獲得ではなく、禅を根底とした「こころを育てる」教育であり、これこそが現代社会が抱える諸問題を解決する大きな糸口となると確信しております。

花園大学は開創当時、臨済宗教団の近代化を図る上での主要機関として重要な存在意義を持っておりました。現在では、宗門の子弟だけでなく、歴史や福祉など目標の異なる多くの学生が集まり勉学や課外活動に励んでいます。「禅的仏教精神による人格の陶冶」を教育理念とし、「自己を知り、他者を受け入れ、社会に貢献する人間を育成すること」をミッションに、教育指導、人材育成に取り組んでいます。

花園中学・高等学校は、教育方針として「《禅のこころ》《校訓》《臨済宗妙心寺派の『生活信条』》を教育活動に取り入れ、生きる力を育むこと」を掲げ、生徒自身が目的意識を持った学習の継続、より高い目標に挑戦するという気概と自立心の涵養、さらに知徳体のバランスのとれた豊かな人間性の育成を目指しています。個々を尊重しつつ、自分自身の目標に向かって、正しく判断し行動するための教育を行っております。

洛西花園幼稚園は、仏教的な環境に触れる中で人間形成の基礎を培い、情操豊かな園児を育むことを目標としています。特に、「健康でいきいき活動し、豊かに生きるための基礎を身につけること」を教育方針に掲げて日々園児たちに接しております。

このように禅を根底とした教育の実践により、私たちが目指す自ら学び自ら解決する「自立した自分」「わたしの中にある仏の心」を確かなものとし、それをともしびとして生き、自らの輝きをもって社会を照らし貢献してゆく人材を育てることこそが大切だと確信しています。花園学園はこれからも豊かな人間性をはぐくむための教育を目指し邁進してまいります。

(3) 学校法人の沿革

明治5	般若林(三年制)を創立(聯合総覺設立の為、明治8年に閉鎖)
明治19	大教校を設立
明治27	大教校を廃し普通学林を設立
明治36	花園学林と改称
明治40	花園学院と改称して、中学部・高等部に分ける
明治44	花園学院高等部を臨済宗大学と改称し独立
大正8	花園学院中等部を花園中学と改称
昭和2	組織変更により花園中学校を設立(臨済学院中学部設立の為、昭和13年に廃校)
昭和9	臨済宗大学を臨済学院専門学校と改称 臨済学院中学部を設立
昭和10	設立者を財団法人妙心寺派教学財団に変更
昭和22	京都市委託により、臨済学院中学部に花園中学校附設(昭和24年に廃止)
昭和23	学制改革により臨済学院中学部を花園高等学校に改制
昭和24	花園大学設立 仏教学部仏教学科設置
昭和26	財団法人妙心寺派教学財団を学校法人妙心寺派教学団に組織変更
昭和27	花園高等学校 商業科を新設
昭和39	花園大学 仏教福祉学科設置
昭和41	学校法人妙心寺派教学団から学校法人花園学園に改称 花園大学 文学部設置
昭和43	花園高等学校 自動車科を設置
昭和52	花園大学 総合移転
昭和53	花園高等学校 普通科に特別進学コースを新設
昭和55	花園大学 文学専攻科設置
昭和56	洛西花園幼稚園設置
昭和57	高等学校寄宿舎(雪江寮)閉寮
昭和61	花園大学 国際禅学研究所設置
平成4	花園大学 社会福祉学部設置 社会福祉学科
平成6	花園大学 大学院文学研究科設置
平成7	花園高等学校 商業科を募集停止
平成10	花園大学 大学院社会福祉学研究科設置 花園高等学校 自動車科を自動車工学科に名称変更
平成12	花園大学 歴史博物館設置 花園大学 大学院文学研究科博士(後期)課程設置 花園大学 社会福祉学部社会福祉学科福祉介護コース開設

平成14	花園大学 社会福祉学部福祉心理学科設置 花園大学 文学部仏教学科を国際禅学科に名称変更
平成15	花園高等学校 商業科を廃止 花園中学校設置
平成18	花園高等学校 自動車工学科を募集停止
平成19	花園大学 社会福祉学部福祉心理学科を臨床心理学科に名称変更 花園大学 臨床心理士養成課程（第1種）指定
平成20	花園大学 文学部文化遺産学科設置 花園大学 文学部創造表現学科設置 花園大学 文学部史学科を日本史学科に名称変更 花園大学 文学部国文学科を日本文学科に名称変更
平成21	花園大学 社会福祉学部児童福祉学科設置
平成22	生涯学習センターを開講
平成24	花園学園創立150周年記念事業準備室設置
平成25	花園大学 文学部国際禅学科を仏教学科に名称変更 花園学園 創立150周年記念事業事務棟（又玄館）設置
平成28	花園大学 文学部創造表現学科を募集停止 文学部文化遺産学科を募集停止 花園中学校 中高一貫スーパーグローバルZENコース新設 中高一貫ディスカバリーコース新設 一貫Sコースを廃止
平成29	花園大学 留学生別科設置
令和4	学園創立150周年記念式典を挙げる
令和5	花園大学 文学部文化遺産学科廃止 花園大学 文学部創造表現学科廃止

(4) 設置する学校・学部・学科等

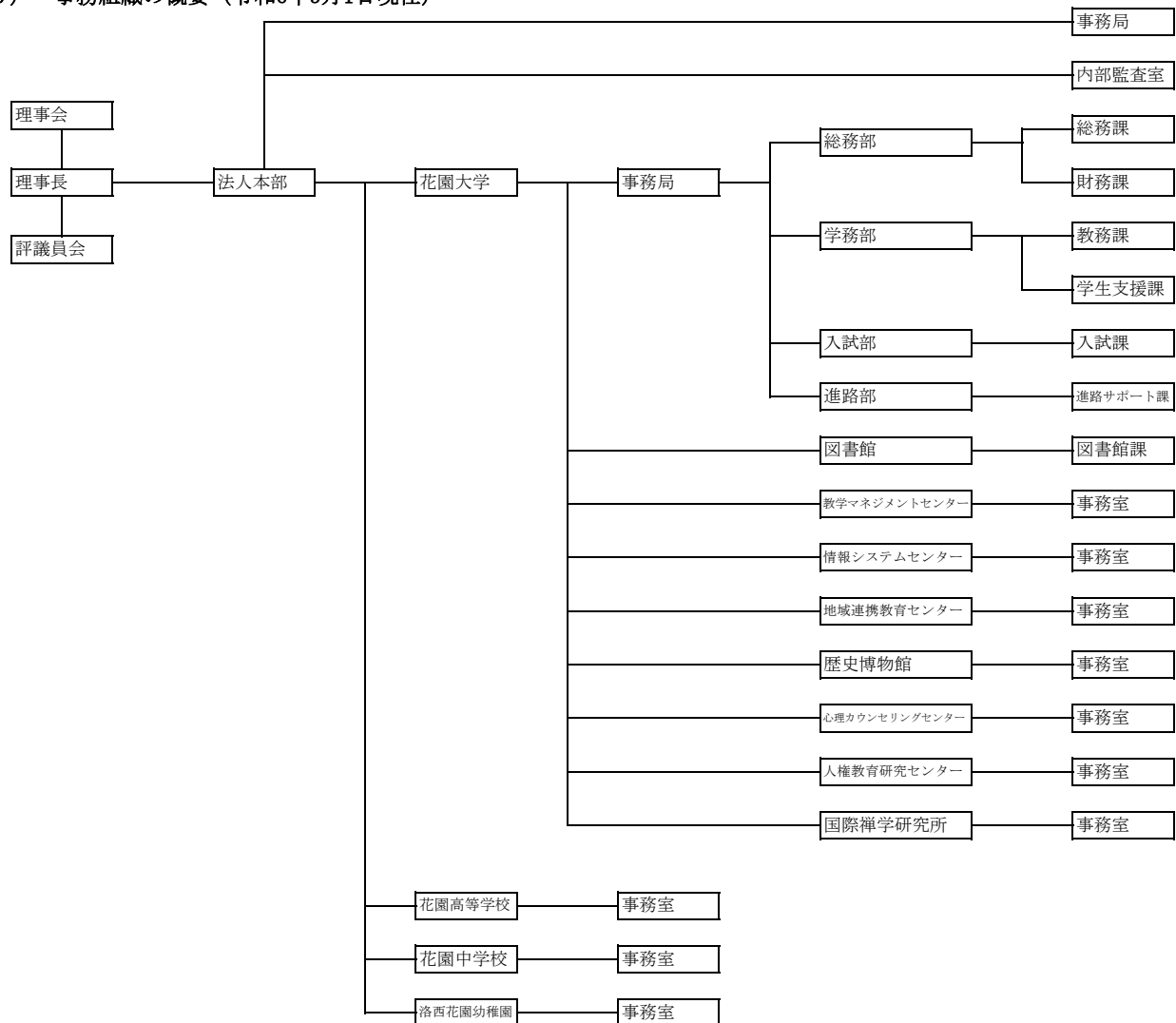
設置する学校	学部・学科等
花園大学大学院	文学研究科
	文学研究科修士課程
	文学研究科博士後期課程
	社会福祉学研究科
	社会福祉学研究科修士課程
花園大学	文学部
	仏教学科
	日本史学科
	日本文学科
	社会福祉学部
	社会福祉学科
	臨床心理学科
	児童福祉学科
	留学生別科（募集停止）
花園高等学校	全日制（普通科） 全日制（自動車工学科）（募集停止）
花園中学校	
洛西花園幼稚園	

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況（令和6年5月1日現在）

（単位：人）

	学校名	入学定員	入学者	収容定員	現員
花園大学	文学部	160	145	640	519
	仏教学科	35	22	140	87
	日本史学科	65	71	260	256
	日本文学科	60	52	240	176
	社会福祉学部	245	222	980	804
	社会福祉学科	80	100	320	310
	臨床心理学科	85	79	340	323
	児童福祉学科	80	43	320	171
	文学研究科	17	7	36	18
	文学研究科修士課程	15	6	30	15
	文学研究科博士後期課程	2	1	6	3
	社会福祉学研究科	10	1	20	3
	社会福祉学研究科修士課程	10	1	20	3
	留学生別科（募集停止）	0	0	0	0
花園高等学校		320	424	960	1,303
花園中学校		80	52	240	170
洛西花園幼稚園		100	63	280	256
合計		932	914	3,156	3,073

(6) 事務組織の概要(令和6年5月1日現在)



(7) 収容定員充足率(毎年度6月1日現在)

(単位: %)

学校名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
花園大学	104.00	101.91	93.91	84.37	80.19
花園高等学校	106.67	113.86	126.25	135.83	135.73
花園中学校	77.08	67.92	66.67	67.92	70.83
洛西花園幼稚園	73.57	83.21	88.21	90.36	91.43

(8) 役員の概要(令和6年5月1日現在)

理事定員: 11名以上13名以内 監事定員: 2名
理事現員: 12名 監事現員: 2名
理事長: 野口 善敬
専務理事: 栗原 正雄
常務理事: 堀尾 和良、足立 宜了、磯田 文雄、井戸 清隆、溜 剛
理事: 中島 浩晶、小山内定代、津田佐兵衛、鬼頭 孝道、宮川 潤一
監事: 若山 昌子、佐野 泰典

(9) 評議員の概要(令和6年5月1日現在)

評議員定員: 26名以上31名以内
評議員現員: 27名
評議員: 野口 善敬、栗原 正雄、堀尾 和良、足立 宜了、磯田 文雄、井戸 清隆、溜 剛、中島 浩晶、小山内定代、真常 紹天、吹田 良忠、小林 秀嶽、松田 隆行、福富 昌城、師 茂樹、鏑田 英希、秦 美香子、中村 広記、肥田 明啓、山副 智子、細川 晋輔、川本 成吾、高橋 乾峰、梶 俊行、宮川 潤一、津田佐兵衛、川島由里子

(10) 教職員の概要（令和6年5月1日現在）

（単位：人）

区分		法人本部	花園大学	花園高等学校	花園中学校	洛西花園幼稚園	計
教員	本務	0	62	87	20	15	184
	兼務	0	144	28	0	15	187
職員	本務	3	54	18	1	1	77
	兼務	0	27	9	2	1	39

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

＜花園学園＞

1. 学校法人花園学園中期計画の推進
2. 学園ガバナンス・コンプライアンスの強化
3. 教育改革の推進

＜花園大学＞

1. 建学の精神「禅的仏教精神に基づく人格の陶冶」を具現化し、自己を知り、他者を受け入れ、社会に貢献する人間を育成するため、新しい花園大学中期ビジョン2022-2026の具体的施策を推進する。
2. 小学校及び特別支援学校で指導的立場に立つ教員を養成する魅力ある教育系新学部の設置を推進する。

＜花園中学高等学校＞

1. 建学の精神に基づく教育の実践
2. 夢を育て高い目標を持つ
3. 21世紀型教育の取り組み
4. 健全な学校運営

＜洛西花園幼稚園＞

1. 基本的な生活習慣の形成
2. 教職員の資質向上
3. 安全、安心の幼稚園づくり
4. 健全な幼稚園運営

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

<花園学園>

1. 学校法人花園学園中期計画の推進

各校が制定した計画に基づいて、事業の遂行に取り組みました。

2. 学園ガバナンス・コンプライアンスの強化

学園ホームページの運用により、役員の状況や決算など法令、学園寄附行為に定める情報発信を行った他、女性活躍推進法に係る情報公表にも務めました。

令和7年度からの寄附行為改正施行に向けて、改正の方針を作成して常務理事会での議論を重ね、評議員会に対しても方針の説明を行ない、改正に向けた議論を進めました。

3. 教育改革の推進

新学部教育の質を担保するため、設置年月を令和7年4月から令和8年4月に延期しました。

<花園大学>

1. 花園大学中期ビジョン2022-2026の具体的施策を計画し、以下のとおり実行しました。

【学生サポート】

年内合格者に入学前事前課題を課すことや、入学直後の新入生オリエンテーションの実施により、新入生の入学前後の支援を充実しました。

学務委員会にて、全学的な学生指導における問題点の検証を行いました。

配慮や心配事を有する学生に対して、学生相談支援室を核とした、学生面談を行いました。

花園大学学業特待生奨学金事業を展開し、入試成績優秀者を対象に、学費免除や奨学金を支給しました。さらに2025年度入学生向けとして、京都から遠隔地の高校生を対象に、入学者支援緊急奨学金を創設しました。

セキュリティに関する情報の提供について、教職員・学生に向けての発信強化を行いました。

学生数減少等による課外活動団体数減少を食い止めること及び活動活性化のため、入学式終了後に在學生に活動紹介時間帯を設け、各団体がPRを行う機会を設けました。

4回生から1回生まで、年次に応じた就職支援サービスを充実させ、実施しました。全回生に向けて、「MOS講座」を夏期・春期に開催し、就活前のパソコンスキルアップに効果を上げました。

新卒応援ハローワークによる出張相談を今年度から企画し、支援を充実させました。

強化クラブを中心とした就職支援として、スポーツ系学生支援企業「スポーツフィールド」と連携し、説明会を実施しました。

今後の事業計画やキャリア教育の見直しに活用するため、本学卒業生採用企業等に、インタビュー調査やアンケート調査を実施しました。

【研究】

まなび庵にて、一部教員の研究に根ざした講座を実施し、研究結果を発信するとともに地域に知財を還元しました。

教育研究及び教育活動に寄与する目的で、京都市子ども若者はぐくみ局、京都社会福祉協会及び本学で、学童を学内に受け入れる包括連携協定を締結しました。

教員に、科研費の申請書作成に関する外部研修を推奨し、科研費の獲得拡充を目指しました。また、科研費担当事務職員向けの研修を担当者に受講してもらい、外部資金獲得のための地盤を強化しました。

【組織】

本学と京都市教育委員会の間で、連携協力に関する協定書を2024年11月に締結しました。これにより、教職希望の本学学生に、教育現場での体験機会を提供し、育成支援の強化や地域貢献を図ります。

教員の研究内容について高校生になじみがあるInstagramで公開しました。

高大連携協定を結んだ京都都下の高校の3年生に、就職模擬面接を本学で実施しました。また高校からの要望で高校内で単独入試説明会を実施し、高校生、高校教員、保護者が本学への理解を深め、入学する基盤を作りました。

2025年4月からの給与規程の改定を通じて、評価制度の導入を行いました。

給与構造の見直しを行った。また、広報費を削減し、花園大学学業特待生奨学金事業を拡充するための原資とした。

積極的な情報公開のため、日本私立大学協会が策定した「日本私立大学協会私立大学ガバナンス・コード<第2.0版>」を本学においても受け入れ、毎年度10月に日本私立大学協会に遵守状況を報告することを決定しました。

2. 小学校及び特別支援学校で指導的立場に立つ教員を養成する魅力ある教育系新学部の設置を推進する。

2026年度の教育学部開設に向けて、2025年3月に、文部科学省に設置認可申請書類を提出しました。

3. 仏教学科を始めとする既存学科の教育課程を見直し学修者本位の学位プログラム構築を推進する。

カリキュラムマップを現状に即した内容に更新し、学生本位の視点に立った学士教育課程を編成に取り組みました。

初年次教育の有効性等を検証するため、学生に学修時間及び学修行動の把握に関するアンケート調査を実施しました。

<花園中学高等学校>

1. 建学の精神に基づく教育の実践

各コースとも年度当初に計画を立案し、新型コロナウイルス感染症の第5類移行となる中、実施可能な形態に移行させながら教育活動を実施しました。引き続き宗務本所皆様のご指導、ご支援を仰ぎながら生徒や教職員の研修を計画していきたい。

2. 夢を育て高い目標を持つ

新型コロナウイルス感染症が第5類移行となる中、一貫コースで実施している海外研修はほぼ従前に近い形で実施することができました。海外大学に進学するという夢をもった生徒のために授業内容を工夫しモチベーション維持に努めた。同時に海外大学から国内大学進学に変更する生徒の進路保障のため、引き続き柔軟なカリキュラムの選択を可能にした。また高校の3コースでは主体的に学習できるように、多数のEX講座や特別講座の開講や独習会の実施に努めました。

3. 21世紀型教育の取り組み

生徒や保護者、教職員における感染症対策にも配慮し、上記取組の充実を図りました。その中でも本校におけるICT利活用教育の環境整備と推進を土台に引き続きICTを利活用した、AL型授業の更なる実施に向けて取り組んでいき

たい。

4. 健全な学校運営

創立150周年記念事業による新しい校舎に加えて、感染症対策も行いながら安心して丁寧な学校説明会やオープンキャンパスを繰り返し実施しました。今後とも、教育内容の質や水準が低下した、というようなことのないように、気を引き締めて日々の教育活動を実施していきたい。

<洛西花園幼稚園>

1. 基本的な生活習慣の形成

日々の保育では、思いやりのある温かい心を育み遊びを通して様々な経験や体験を通し調和のとれた子どもの育成が出来るように取り組みました。

毎朝、登降園時には、幼稚園正門に教職員が立ち六地藏さまやみ仏さまへのお参りを、習慣付けると共に教職員やお友達に挨拶がしっかりと行えるように指導しました。

仏教行事（花まつり・成道会・涅槃会・仏参）を通して、仏教の教えに触れ、妙心寺派のご協力のもと子供たちと一緒に過ごす時間を持つ事が出来ました。

視聴覚教材等（スライド・紙芝居）を用いてわかりやすく、仏教教育を行う事が出来ました。

保護者向けに仏教行事の内容など手紙で配信し、理解や協力を得ることが出来ました。

幼稚園での様々な経験や体験を通し、心身ともに健康で人間性豊かな子どもの育成に繋げる事が出来ました。

2. 教職員の資質向上

職員会議を充実し、目標を持ちながら保育を行う事で、教職員同士切磋琢磨することが出来ました。

講師を招き園内研修を行う事で教職員の保育に向ける意欲が高まりました。

毎日行う終礼で一日の出来事など話し合い教職員同士が共通理解し明日への保育に繋げる事が出来ました。

園外研修会にも積極的に参加出来ました。

新任教員に寄り添い実践的な指導力や使命感を養うための研修を実施した。しかし新任教員の育成には色々課題もあり、今後研鑽に励んでいきたい。

3. 教育活動の内容の充実

遊びや生活の中で、様々な経験を通し気付きや思考力、意欲などが、少しずつ身についてきました。

専門講師による保育の充実では、遊びの中で英語を学び、体操教室では、健康な体づくりの充実が出来、お茶のおいこも保護者向けに参観を行うことが出来ました。今後も更に充実していきたい。

4. 安全、安心の幼稚園づくり

避難訓練を実施し、安心・安全な幼稚園づくりに努めました。

幼稚園生活が安全なものとなるよう教職員による協力体制の下、園児の主体的な活動を大切にしつつ園庭や園舎などの環境の配慮や工夫を行いました。

幼児の安全確保を図るため、教職員で園内の危険箇所を常に巡回するようにしました。また、園児の遊びのルールや道具の使い方などを徹底することで怪我やトラブルの減少に繋がり、安全に過ごす事が出来ました。

園庭遊具のメンテナンスを夏休み中に行い、安心安全に使用できるようになりました。

5. 健全な幼稚園運営

未就園児対象のバンビの会やリンちゃんクラブの開催により園の評判が広がり入園児の人数が安定しました。

日々の丁寧な保育に加え、家庭との連携を密に取り、安心かつ健全に園児が過ごせる環境づくりが出来ました。

就労する保護者が増え預かり保育を利用する園児が増加したことで預かり担当の教職員体制も充実させ、より一層安全に楽しく過ごせるように配慮しました。

自園給食を実施する事で栄養バランスを考えたメニューの提供が出来、好き嫌いをせず食する子供が増えました。食育活動では、食に関する正しい知識や理解を深め、健康的な食習慣を身につけながら楽しんで取り組むことが出来ました。

3. 財務の概要

(1) 経年比較

① 貸借対照表

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
固定資産	28,754,343	29,338,154	28,736,891	29,997,082	28,833,536
流動資産	3,815,346	4,402,694	4,834,566	3,081,200	3,773,513
資産の部合計	32,569,689	33,740,848	33,571,458	33,078,282	32,607,049
固定負債	2,578,402	3,574,659	3,480,474	3,299,513	3,166,886
流動負債	738,961	825,281	939,249	796,052	697,860
負債の部合計	3,317,364	4,399,940	4,419,724	4,095,565	3,864,747
基本金	30,448,949	31,462,073	31,357,618	32,514,435	31,633,133
繰越収支差額	△ 1,196,624	△ 2,121,164	△ 2,205,884	△ 2,531,718	△ 2,890,830
純資産の部合計	29,252,325	29,340,908	29,151,733	29,982,717	28,742,302
負債の部及び純資産の部合計	32,569,689	33,740,848	33,571,458	33,078,282	32,607,049

(千円未満は切り捨て)

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末
運用資産余裕比率	2.96年	2.62年	2.54年	2.49年	2.54年
流動比率	516.31	533.48	514.73	387.06	540.73
総負債比率	10.19	13.04	13.17	12.38	11.85
前受金保有率	869.57	977.16	1,204.95	1,274.79	2,383.50
基本金比率	94.70	91.39	91.96	92.50	93.98
積立率	98.41	92.93	94.87	91.49	89.39

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	2,796,141	2,819,599	2,813,199	2,777,796	2,763,666
手数料収入	66,112	59,199	66,223	60,989	53,782
寄付金収入	237,983	239,811	141,418	59,354	45,470
補助金収入	1,012,557	1,228,228	1,006,320	985,464	890,693
資産売却収入	1,215,776	2,067,748	158,077	240,199	1,297,330
付随事業・収益事業収入	1,852	12,359	13,988	16,672	2,263
受取利息・配当金収入	208,659	204,886	211,673	245,413	260,257
雑収入	74,813	228,723	227,118	187,034	200,061
借入金等収入	1,280,000	1,210,000	100,000	0	2,565,000
前受金収入	414,262	405,530	389,269	223,144	150,128
その他の収入	1,083,104	1,169,657	1,771,918	3,338,863	10,763,359
資金収入調整勘定	△ 639,934	△ 848,947	△ 527,547	△ 592,102	△ 408,225
前年度繰越支払資金	3,202,342	3,602,313	3,962,665	4,690,505	2,844,621
収入の部合計	10,953,674	12,399,109	10,334,327	12,233,333	21,428,409

支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	2,406,748	2,625,743	2,410,786	2,474,912	2,458,038
教育研究経費支出	1,323,002	1,211,852	1,245,347	1,208,442	1,384,552
管理経費支出	270,771	329,790	285,003	220,185	193,578
借入金等利息支出	2,173	3,867	5,006	5,026	15,001
借入金等返済支出	35,888	37,142	203,173	155,598	2,687,931
施設関係支出	1,936,581	1,555,895	1,131,894	20,683	28,107
設備関係支出	247,791	133,018	278,915	45,501	14,629
資産運用支出	1,021,229	2,345,572	90,844	4,968,451	10,660,001
その他の支出	254,012	312,954	219,559	446,844	657,934
資金支出調整勘定	△ 146,838	△ 119,392	△ 226,710	△ 156,933	△ 249,679
翌年度繰越支払資金	3,602,313	3,962,665	4,690,505	2,844,621	3,578,314
支出の部合計	10,953,674	12,399,109	10,334,327	12,233,333	21,428,409

(千円未満は切り捨て)

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,931,143	4,191,665	4,171,707	4,085,815	3,947,300
教育活動資金支出計	4,000,522	4,127,537	3,938,588	3,909,305	4,036,099
差引	△ 69,379	64,128	233,118	176,509	△ 88,798
調整勘定等	21,628	△ 97,583	261,455	△ 204,688	△ 106,058
教育活動資金収支差額	△ 47,750	△ 33,455	494,574	△ 28,178	△ 194,857
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	1,018,744	1,196,368	1,265,146	2,002,501	6,083,274
施設整備等活動資金支出計	2,286,146	2,301,883	1,431,198	2,073,012	6,130,992
差引	△ 1,267,402	△ 1,105,514	△ 166,051	△ 70,510	△ 47,717
調整勘定等	△ 71,568	△ 244,854	171,863	△ 1,400	△ 10,167
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,338,970	△ 1,350,369	5,811,723	△ 71,911	△ 57,885
小計 (教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,386,720	△ 1,383,824	500,386	△ 100,089	△ 252,742
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,853,784	3,665,448	646,258	1,728,994	8,594,540
その他の活動資金支出計	1,051,880	1,922,245	412,311,243	3,477,429	7,628,244
差引	1,801,904	1,743,202	233,947	△ 1,748,434	966,296
調整勘定等	△ 15,213	974	△ 6,492	2,639	20,138
その他の活動資金収支差額	1,786,691	1,744,176	227,454	△ 1,745,794	986,435
支払資金の増減額 (小計＋その他の活動資金収支差額)	399,970	360,351	727,840	△ 1,845,884	733,692
前年度繰越支払資金	3,202,342	3,602,313	3,962,665	4,690,505	2,844,621
翌年度繰越支払資金	3,602,313	3,962,665	4,690,505	2,844,621	3,578,314

(千円未満は切り捨て)

ウ) 財務比率の経年比較

(単位：％)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動資金収支差額比率	△ 1. 21	△ 0. 80	11. 86	△ 0. 69	△ 4. 94

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		学生生徒等納付金	2, 796, 141	2, 819, 599	2, 827, 796	2, 777, 796	2, 763, 666
		手数料	66, 112	59, 199	66, 223	60, 989	53, 782
		寄付金	48, 407	39, 358	45, 408	59, 410	45, 495
		経常費等補助金	945, 306	1, 032, 426	1, 005, 952	980, 907	882, 077
		付随事業収入	1, 852	12, 359	13, 988	16, 672	2, 263
		雑収入	65, 402	180, 859	239, 905	205, 339	208, 613
	教育活動収入計		3, 923, 223	4, 143, 802	4, 199, 274	4, 101, 114	3, 955, 898
	事業活動支出の部	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
		人件費	2, 384, 851	2, 569, 914	2, 405, 286	2, 461, 796	2, 444, 219
教育研究経費		1, 761, 397	1, 635, 383	1, 717, 366	1, 741, 629	1, 896, 088	
管理経費		321, 947	335, 758	331, 745	282, 763	247, 880	
徴収不能額等		267	6, 738	14, 597	8, 905	6, 016	
教育活動支出計		4, 468, 464	4, 547, 794	4, 468, 994	4, 495, 093	4, 594, 205	
教育活動収支差額		△ 545, 241	△ 403, 992	△ 269, 720	△ 393, 978	△ 638, 307	
教育活動外収支の部	事業活動収入の部	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
		受取利息・配当金	208, 659	204, 886	211, 673	245, 413	260, 257
		その他の教育活動外収入	450	17, 782	13, 318	1, 804	898
		教育活動外収入計	209, 109	204, 904	224, 991	247, 218	260, 258
	事業活動支出の部	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
		借入金等利息	2, 173	3, 867	5, 006	5, 026	15, 001
		その他の教育活動外支出	6, 928	0	10	0	103
		教育活動外支出計	2, 180	3, 867	5, 017	5, 026	15, 105
		教育活動外収支差額		206, 929	201, 036	219, 974	242, 191
経常費収支差額		△ 338, 312	△ 202, 955	△ 49, 745	△ 151, 787	△ 393, 153	
特別収支の部	事業活動収入の部	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	6年度
		資産売却差額	2, 019	36, 985	0	9, 112	161, 413
		その他の特別収入	259, 056	398, 020	96, 381	4, 629	9, 960
		特別収入計	261, 076	435, 006	96, 381	13, 742	171, 373
	事業活動支出の部	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	6年度
		資産処分差額	308, 245	103, 619	233, 260	30, 971	18, 564
		その他の特別支出	0	39, 848	2, 548	0	70
		特別支出計	308, 245	143, 468	235, 809	30, 971	18, 634
		特別収支差額		△ 47, 169	291, 538	△ 139, 428	△ 17, 229
基本金組入前当年度収支差額		△ 385, 481	88, 582	△ 189, 174	△ 169, 016	△ 240, 414	
基本金組入額合計		△ 803, 203	△ 1, 013, 123	104, 454	△ 156, 817	△ 118, 698	
当年度収支差額		△ 1, 188, 684	△ 924, 540	△ 84, 719	△ 325, 833	△ 359, 112	
前年度繰越収支差額		△ 7, 939	△ 1, 196, 624	△ 2, 121, 164	△ 2, 531, 718	△ 2, 531, 718	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 1, 196, 624	△ 2, 121, 164	△ 2, 205, 884	△ 2, 531, 718	△ 2, 890, 830	

科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
事業活動収入計	4, 393, 409	4, 783, 713	4, 520, 647	4, 362, 075	4, 387, 531
事業活動支出計	4, 778, 890	4, 695, 130	4, 709, 821	4, 531, 092	4, 627, 945

(千円未満は切り捨て)

イ) 財務比率の経年比較

(単位：％)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業活動収支差額比率	△ 8. 77	1. 85	△ 4. 18	△ 3. 87	△ 5. 48
学生生徒等納付金比率	67. 66	64. 84	63. 92	63. 88	65. 55
人件費比率	57. 71	59. 10	54. 37	56. 61	57. 97
教育研究経費比率	42. 62	37. 61	38. 82	40. 05	44. 97
管理経費比率	7. 79	7. 72	7. 50	6. 50	5. 88

(2) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

収入の部、学生等の確保に取り組んだものの学生生徒等納付金収入は前年度比14,130千円の減額となりました。また、これに伴い補助金収入も94,771千円の減額となりました。借入金収入として2,565,000円を計上していますが、借り換えに伴うものであり、新たな負債に係るものではありません。前受金収入は、国の修学支援新制度の趣旨に基づく納付方法の変更により73,016千円の減額となりました。その他の収入は、引当特定資産の運用に伴い、7,424,496千円の増額となりました。

支出の部、教育研究経費支出は奨学金の拡充や教具修繕、クラブ活動費用などの増額に伴い前年度比176,110千円の増額となりました。管理経費支出は広報活動の見直しや業者の見直し、給食費負担の計上方法の変更などにより26,607千円の減額となりました。借入金等返済支出は借り換えに伴い2,532,333千円の増額となりました。資産運用支出は引当特定資産の運用により5,691,550千円の増額となりました。以上から、翌年度繰越支払資金は3,578,314千円となりました。

事業活動収支は、教育活動収入の減額、奨学金の充実などによる教育活動支出の増額により、教育活動収支差額が悪化した一方で、教育活動外収入では安定的な受取利息配当金の収入となったため、経常収支差額は前年度より241,366千円悪化し、△393,153千円となりました。特別収支、基本金組入額合計を合わせた当年度収支差額は△359,112千円となりました。